

委員会提出議案第2号

再生可能な自然エネルギー政策への転換を求める意見書の提出について

再生可能な自然エネルギー政策への転換を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成24年6月28日提出

秦野市議会総務常任委員会
委員長 今井 実

提案理由

平成23年3月11日に発生した東日本大震災にともなって起きた福島第1原子力発電所の事故の検証も踏まえ、原子力発電依存のエネルギー政策を改め、再生可能な自然エネルギーへの転換を図るよう、国に意見書を提出するものがあります。

再生可能な自然エネルギー政策への転換を求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災にともなって起きた福島第1原子力発電所の事故は、地元福島だけにとどまらず、各地に甚大な放射能被害をもたらしており、いまなお、福島第1原子力発電所周辺は高濃度の放射性物質で汚染され、避難住民が帰れる目途さえ立っていない。

原子力発電は、資源の少ない我が国において、電力の安定供給に大きく貢献しており、国民の日常生活や経済活動にとって重要なエネルギーとなっていることも事実であるが、今回の事故により全国各地に点在する原子力発電所で、一たび同様な事故が起これば、全国どこでも放射能による環境や健康への被害の危険性があることが立証された。また、使用済核燃料の処分等未解決な問題もある。

このため、今回の事故の検証も踏まえ、現実的かつ安定的な電力供給を確保するため、これまでのエネルギー政策を見直す必要がある。

したがって、国においては、原子力発電依存のエネルギー政策を改め、再生可能な自然エネルギーへの転換を図るよう要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 様
経済産業大臣
環境大臣

秦野市議会議長 高橋 照雄